

(参考)

自治振興セミナーの講演項目一覧

平成17年度

※ 講師の肩書き・所属は講演当時のものです。

岐阜会場	平成17年5月30日(月) 会場：ソフトピアジャパン 参加者：192名
	京都大学大学院法学研究科教授 上子 秋生 『地方分権と自治体法務』 1. 自治体法務 2. 地方分権 3. 今後の自治体法務の変革
	株式会社三菱総合研究所研究員 佐々木 仁 『指定管理者制度導入の成功に向けて～協定締結のポイント～』 1. 協定書の意義と役割 2. 公募及び交渉時の留意点 3. 協定書作成上のポイント
千葉県市川市企画部行政改革推進課長 鞠子 博則 『指定管理者制度(市川市の事例)～改革と挑戦～』 1. 制度導入時の概要 2. 市川市の今後の取組	
千葉会場	平成17年7月22日(金) 会場：幕張メッセ 参加者：261名
	東京大学名誉教授 大森 彌 『新しい公共空間の形成 —住民自治の行方—』 1. 「公共」論の台頭 2. 「新しい公共空間」について 3. 「官」と「公」 4. 「公共」について 5. 新しい公共空間を形成する取組—コモンズ 6. 合併をきっかけにした新しい公共空間の形成 7. 地域自治区の誕生 8. 2つのタイプの基礎自治体—集権集中型と分権分散型 9. 地域自治区の構想の2つの根拠 10. 「キョウドウ」—「協働」と「共同」・「協同」・「共働」 11. 事例—愛知県高浜市 12. NPOについて 13. NPOの活動の性質 14. 公共空間—地方議会と住民参加
	千葉大学法科大学院教授 鈴木 庸夫 『民による行政 —指定管理者制度の諸問題—』 1. 指定管理者制度導入の際の視点 2. 指定管理者制度の諸問題
多治見市長 西寺 雅也 『自治体における政策法務 —多治見市からの発信—』 1. 多治見市の政策法務の最大の課題は「自治体基本条例」制定 2. 「政策法務担当課長」の初仕事は法定外目的税 3. 新しい条例は「政策法務担当課長」を通す 4. 「政策開発室」を企画部に設置して体制強化 5. 地方分権時代の「政策開発」 6. 「訴訟法務」は大きな課題 7. 市民自治に取り組む中で	
	平成17年10月4日(火) 会場：鹿児島県市町村自治会館 参加者：235名
	九州大学大学院法学研究院助教授 田中 孝男 『市町村を取り巻く諸改革と自治体法務』 1. 自治体をめぐる諸改革と法環境の変動 2. これからの自治体法務を考える 3. これからの自治体法務(政策法務)の重要テーマ 4. 改革の時代を乗り切るために求められる自治体法務を磨くためには

鹿 児 島 会 場	財団法人ふくしま自治研修センター教授 坂口 正治	『分権時代の政策形成に関する実践』 1. 分権時代における自治体政府 2. 自治体政府の基盤づくり 3. 分権時代の政策形成講座の設計背景 4. 講座の概要 5. 実践効果 6. 今後の展望（私案）
	岸和田市企画調整部企画課長 池阪 雄宏	『岸和田自治基本条例』 1. 岸和田市にとっての自治基本条例 2. 自治基本条例策定までの過程 3. 自治基本条例策定に向けた体制 4. 岸和田市自治基本条例の特徴的規定 5. 自治基本条例の実効性確保に向けた取組み
東 京 会 場	平成 17 年 11 月 16 日（水） 会場：全共連ビル 参加者：259 名	
	中央大学総合政策学部教授・弁護士 阿部 泰隆	『地方分権と政策法学』 1. 解釈論のほかに立法学＝政策法学を講ずる必要 2. 立法のスタンスは？ 3. 法治国家のルールを明示する法律を 4. 政策目的に合う法制度の工夫
	財団法人自治総合センター理事長 松本 英昭	『地域内分権について』 1. 「地域内分権」 2. 地域内分権の背景 3. 「公共的活動と地域内分権」 4. 地域自治組織の制度化 5. 地域内分権に係る課題
	浜松市政令指定都市推進部 政令指定都市推進課長補佐 田中 文雄	『都市内分権と地域自治 —浜松市の取組み事例—』 1. 新「浜松市」の概要 2. 合併・政令指定都市への取組み 3. 浜松市の都市ビジョン 4. 都市内分権の 3 本柱 5. 浜松市の地域自治 6. 地域協議会間連絡調整機能 7. 地域協議会の運営について 8. 今後の課題

平成18年度

島 根 会 場	平成 18 年 7 月 11 日（火） 会場：くにびきメッセ 参加者：290 名	
	上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣	『地方分権時代の条例制定権』 1. 分権改革の「実感」 2. 条例論をめぐる時代状況 3. 分権時代の条例論 4. 法律のなかの条例規定とその意味 5. 条例をめぐる判決と最近の条例動向 6. 枠組み法の構想 7. 自治体職員の意識改革
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『三位一体改革と今後の地方財政』 1. 三位一体改革の意味 2. 三位一体以後 3. 今後の展望

	滋賀県政策調整部企画調整課主幹 桐畑 正彦	『地方分権に関し住民の視点に立った啓発事例』 1. 住民の視点に立った啓発の必要性 2. 国の過剰関与撤廃に係る取組 3. 過剰関与問題小委員会での事例調査・評価 4. 滋賀県における啓発事例 5. その他の取組
千葉会場	平成 18 年 7 月 25 日 (火) 会場：幕張メッセ 参加者：335 名	
	明治大学大学院長 中邨 章	『アメリカの地方自治 ―市民参加の仕組みと役割―』 1. 政府の信頼の低下 2. グローバリゼーションと政府の信頼 3. 現場官僚制と行政の信頼 4. 日本の地方行政の特色 5. 地方政治の課題 6. アメリカ地方政治と参加 7. 住民投票制度の意義と課題 8. 地方行政のあたらしい課題
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『行政手続法の改正と自治体のパブリック・コメント制度』 1. 改正の経緯 2. 行政手続法検討会 3. 改正行政手続法の内容 4. 行政手続法改正後の動向 5. 自治体の課題 6. 条例制定及び運用上の留意点
	横須賀市都市部都市総務課主査 出石 稔	『横須賀市のパブリック・コメント制度の意義と課題』 1. P C 制度導入の意義 2. P C 制度の概要 運用 課題 3. 今後の展望
長崎会場	平成 18 年 10 月 19 日 (木) 会場：長崎県総合福祉センター 183 名	
	九州大学大学院法学研究院助教授 田中 孝男	『自治体の行財政改革と政策法務』 1. 第一次地方分権改革後の行財政改革と政策法務 2. 行財政制度改革と政策法務 3. 行政救済基本法制の大改革 4. 自治体・地域の将来世代のための法務
	慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科教授 上山 信一	『自治体経営の評価と改革』 1. 15 年を振り返って・・・何が「構造改革」されてきたのか？ 2. 改革手法の進化 3. 実態はどこまで変わったのか？ 4. 自治体改革の進化 5. 改革のマネジメント
	福岡市総務企画局企画調整部企画課長 則松 和哉	『福岡市の経営改革』 1. 福岡市の経営改革
岐阜会場	平成 18 年 11 月 1 日 (水) 会場：長良川国際会議場 参加者：230 名	
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『地方分権と自治体法務』 1. 自治体法務と政策法務・政策法学の関係 2. 政策法務の核心 3. 政策法務と自治体職員への期待
	大阪国際大学法政経学部法政経学科教授 松下 啓一	『自治基本条例と政策法務』 1. 政策法務とは―自治基本条例との関係で 2. 自治基本条例

神奈川県大和市長 土屋 俣保	『市民協働による自治基本条例の制定』 1. 理想の地方自治体 2. 大和市の住民自治の姿
-------------------	--

平成19年度

北海道会場	平成19年8月30日(木) 会場：ホテル札幌ガーデンパレス 参加者：236名						
	<table border="1"> <tr> <td>北海学園大学大学院法学研究科教授 神原 勝</td> <td>『分権改革と市民自治』 1. 焦燥と没落の日本 2. 地方分権の問題状況 3. 北海道版・三位一体改革 4. 自立の規範と機構の確立</td> </tr> <tr> <td>上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣</td> <td>『政策法務が進める地方分権時代の自治体改革』 1. 自治体政策法務の意義 2. 政策法務とは何か 3. 分権推進型自治体行財政改革 4. 分権時代の法環境をいかした条例の取り組み 5. 政策法務的発想からみた具体的条例 6. 自治体改革を促す法律改革 7. 憲法のもとで新たな法治主義の実現</td> </tr> <tr> <td>青森市自治体経営監 米塚 博</td> <td>『青森市の自治体経営システムと行財政改革』 1. システム構築までの経緯 2. システムの視点 3. システム構築の目的 4. 自治体経営システムの仕組・概要 5. 広報広聴システムの徹底 6. 自治体経営システムの推進体制 7. 施策推進監会議について 8. 行政評価システムについて 10. 三位一体の改革と青森市への影響 11. 市民意識の把握について 12. 行財政改革プラン・プログラム 13. 情報公開条例の制定について</td> </tr> </table>	北海学園大学大学院法学研究科教授 神原 勝	『分権改革と市民自治』 1. 焦燥と没落の日本 2. 地方分権の問題状況 3. 北海道版・三位一体改革 4. 自立の規範と機構の確立	上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣	『政策法務が進める地方分権時代の自治体改革』 1. 自治体政策法務の意義 2. 政策法務とは何か 3. 分権推進型自治体行財政改革 4. 分権時代の法環境をいかした条例の取り組み 5. 政策法務的発想からみた具体的条例 6. 自治体改革を促す法律改革 7. 憲法のもとで新たな法治主義の実現	青森市自治体経営監 米塚 博	『青森市の自治体経営システムと行財政改革』 1. システム構築までの経緯 2. システムの視点 3. システム構築の目的 4. 自治体経営システムの仕組・概要 5. 広報広聴システムの徹底 6. 自治体経営システムの推進体制 7. 施策推進監会議について 8. 行政評価システムについて 10. 三位一体の改革と青森市への影響 11. 市民意識の把握について 12. 行財政改革プラン・プログラム 13. 情報公開条例の制定について
	北海学園大学大学院法学研究科教授 神原 勝	『分権改革と市民自治』 1. 焦燥と没落の日本 2. 地方分権の問題状況 3. 北海道版・三位一体改革 4. 自立の規範と機構の確立					
上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣	『政策法務が進める地方分権時代の自治体改革』 1. 自治体政策法務の意義 2. 政策法務とは何か 3. 分権推進型自治体行財政改革 4. 分権時代の法環境をいかした条例の取り組み 5. 政策法務的発想からみた具体的条例 6. 自治体改革を促す法律改革 7. 憲法のもとで新たな法治主義の実現						
青森市自治体経営監 米塚 博	『青森市の自治体経営システムと行財政改革』 1. システム構築までの経緯 2. システムの視点 3. システム構築の目的 4. 自治体経営システムの仕組・概要 5. 広報広聴システムの徹底 6. 自治体経営システムの推進体制 7. 施策推進監会議について 8. 行政評価システムについて 10. 三位一体の改革と青森市への影響 11. 市民意識の把握について 12. 行財政改革プラン・プログラム 13. 情報公開条例の制定について						
平成19年10月11日(木) 会場：高知県立県民文化ホール 参加者：331名							
高知会場	<table border="1"> <tr> <td>東京大学大学院経済学研究科教授 神野 直彦</td> <td>『担うべき分権ビジョン』 1. 方向を見失わずに 2. 人口移動と地域間格差 3. 地域間格差と地域内格差の同時進行 4. グローバリゼーションと所得再分配 5. グローバリゼーションに対抗する地方分権 6. 日本における地方分権の推進 7. 財政調整の基礎理論 8. 財政分権化のシナリオ</td> </tr> <tr> <td>明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦</td> <td>『分権時代の自治体経営と政策法務』 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 「政策法務の意義と役割」 4. 政策法務と市民協働</td> </tr> <tr> <td>和歌山県総務部総務管理局 行政経営改革室副室長 若林 誠治</td> <td>『和歌山県版市場化テスト』 1. 市場化テスト導入の背景 2. 市場化テストの概念 3. 対象施設について 4. 取り組みにあたっての前提</td> </tr> </table>	東京大学大学院経済学研究科教授 神野 直彦	『担うべき分権ビジョン』 1. 方向を見失わずに 2. 人口移動と地域間格差 3. 地域間格差と地域内格差の同時進行 4. グローバリゼーションと所得再分配 5. グローバリゼーションに対抗する地方分権 6. 日本における地方分権の推進 7. 財政調整の基礎理論 8. 財政分権化のシナリオ	明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦	『分権時代の自治体経営と政策法務』 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 「政策法務の意義と役割」 4. 政策法務と市民協働	和歌山県総務部総務管理局 行政経営改革室副室長 若林 誠治	『和歌山県版市場化テスト』 1. 市場化テスト導入の背景 2. 市場化テストの概念 3. 対象施設について 4. 取り組みにあたっての前提
	東京大学大学院経済学研究科教授 神野 直彦	『担うべき分権ビジョン』 1. 方向を見失わずに 2. 人口移動と地域間格差 3. 地域間格差と地域内格差の同時進行 4. グローバリゼーションと所得再分配 5. グローバリゼーションに対抗する地方分権 6. 日本における地方分権の推進 7. 財政調整の基礎理論 8. 財政分権化のシナリオ					
	明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦	『分権時代の自治体経営と政策法務』 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 「政策法務の意義と役割」 4. 政策法務と市民協働					
和歌山県総務部総務管理局 行政経営改革室副室長 若林 誠治	『和歌山県版市場化テスト』 1. 市場化テスト導入の背景 2. 市場化テストの概念 3. 対象施設について 4. 取り組みにあたっての前提						

		<ul style="list-style-type: none"> 5. 実際の取り組み上の課題と対応 6. 入札の結果について 7. 残された問題点
福島会場	平成19年10月26日(金)	会場：ウエディングエルティ 参加者：346名
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『戦後日本の地方制度の特徴点と地方分権改革の道筋』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 戦後日本の地方制度の特徴点 2. 地方分権改革の道筋 3. 第2次分権改革の流れ 4. これからの道筋 自由度の拡大路線と所掌事務の拡大路線
	総務省自治財政局財政課長 佐藤 文俊	『地方分権改革の推進と地方財政の展望』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 三位一体の改革 2. 骨太の方針2006 3. 今後の地方財政の課題
	千葉大学大学院専門法務研究科教授 鈴木 庸夫	『法務事務のありかた ―自治体政策法務の現在―』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 条例制定の歴史的過程 2. 自治体政策法務の進展 3. 自治体における政策法務組織 4. 自治体政策法務の今後の課題
栃木会場	平成19年11月2日(金)	会場：宇都宮東武ホテルグランデ 参加者：206名
	四日市大学総合政策学部教授 岩崎 恭典	『1800通りの自治基本条例を ―なぜ、今、自治基本条例か―』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 自治基本条例が必要になった時代背景 2. まちづくりのための住民の支持を調達するための仕組みが必要 3. 計画への参加だけでなく、実行の際の住民参加の仕組みが必要 4. 「参加の工具箱」としての自治基本条例と議会基本条例 5. 自治基本条例の制定過程こそが重要 6. 三重県伊賀市自治基本条例について 7. 三重県伊賀市自治基本条例における住民自治協議会 8. 三重県伊賀市自治基本条例におけるパブリックコメント手続 9. 千葉県我孫子市自治基本条例案について 10. おわりに―自治基本条例制定過程の重要性
	宇都宮大学国際学部教授 中村 祐司	『栃木県が自治基本条例を制定することの意義と課題』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 栃木県における自治基本条例制定の出発点 2. とちぎ自治基本条例（仮称）に係る検討すべき課題等について 3. 自治基本条例をめぐるイメージの多様性―第1回懇談会― 4. 必要性をめぐる議論と各論からの検討―第2回懇談会― 5. 前文内容をめぐる共通認識―第3回懇談会― 6. 県民の規定をめぐる議論―第4回懇談会― 7. 住民投票をめぐる議論―第5回懇談会― 8. 自治基本条例をめぐる検討のスタンスについて
多摩市副市長 田村 一夫	『自治基本条例あれこれ』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 多摩市のプロフィールについて 2. 多摩市の自治基本条例策定の背景 3. 条例制定までの過程 4. 条例ができてから（どのように変わったか） 	

平成20年度

茨城会	平成20年7月17日(木)	会場：ホテルレイクビュー水戸 参加者：286名
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 小早川光郎	『地方分権改革の動向と市町村が果たすべき役割』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 分権改革の経緯と委員会の審議経過 2. 勧告の内容と政府の対応 3. 現時点での評価

場		<ul style="list-style-type: none"> 4. 委員会の今後の課題 5. 分権型社会に向けて市町村に期待されるもの
	九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男	『格差社会における市町村経営の課題と自治体法務』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 日本では、市町村合併から「道州制」へ? 2. 地方自治の法制度の行方=あるべき「地方分権」の中身 3. この段階に至ってからの小規模自治体の道
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市における地方分権の取組み』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 新見市における地方分権の考え方は 2. 国・県と市の関係について 3. 国・県からの権限移譲について 4. これからの地方自治体
徳島会場	平成 20 年 7 月 30 日 (水)	会場：徳島グランヴィリオホテル 参加者：232 名
	一橋大学大学院法学研究院教授 辻 琢也	『少子高齢社会における市町村経営と定住自立圏構想』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 八戸広域行政圏の過去・現況・将来 2. 大規模拠点開発の新局面/川崎市 3. 土地利用規制と都市経営/千葉市 4. 超高齢社会の地域経営/離島比較 5. 定住自立圏構想に向けた論点整理
	明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦	『分権時代の政策法務と住民協働』 <ul style="list-style-type: none"> 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 政策法務の意義と役割 4. まとめ一地方分権でどのような自治体を構想するか
	内閣法制局第三部参事官 平川 薫	『法制執務能力の向上について』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 法の本質 2. 法令の解釈 3. 法令立案のプロセス 4. 条例作成の留意点
福井会場	平成 20 年 8 月 27 日 (水)	会場：福井県国際交流会館 参加者：239 名
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『分権時代の自治体行財政運営について』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 分権/集権改革の見取り図 2. 環境要因と体制選択肢 3. 地方財政制度の展望
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『分権時代の政策法務について』 <ul style="list-style-type: none"> 1. 政策法務とは 2. 自治体政策法務の変遷 3. 立法法務 執行法務 評価法務 争訟法務 4. 政策法務のマネジメント
	長野県飯田市教育委員会生涯学習・スポーツ課地育力向上係長 秦野 高彦	『地育力によるひとづくり～持続可能な地域を目指して～』 <ul style="list-style-type: none"> 1. まちづくりの基本方針 2. 飯田の将来人口 3. 人材流失の真相 4. 人材サイクル 5. 地育力 6. 子どもたちは今 7. 地育力における3つの柱 8. 具体的な事例

青森会場	平成 20 年 10 月 24 日 (金) 会場：アップルパレス青森 参加者：199 名
	千葉大学法経学部教授 新藤 宗幸 『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 第一次地方分権改革の成果と残された課題 2. 地方分権改革推進委員会「第一次勧告」を読む 3. 地方分権改革推進委員会と出先機関改革 4. 政治の変動と地方分権改革の普遍性 5. 地方分権改革に問われる自治体の自立と自律
	立正大学法学部教授 山口 道昭 『地方分権改革と法務』 1. 第一期分権改革の法制面における成果 2. 第二期分権改革の法制面におけるポイント 3. 都道府県から市町村への権限移譲 4. 分権時代の自治体職員のあり方
神奈川県横須賀市都市部都市総務課長 小貝 幸久 『地方分権時代の条例によるまちづくり』 1. 横須賀市の位置とその状況 2. 横須賀市が目指す都市の姿 3. 挑戦する自治体 4. 地方分権時代における条例を活用した行政運営 5. 横須賀市市民パブリック・コメント手続条例 6. まちづくり・土地利用政策 7. これからの横須賀市	

平成21年度

宮城会場	平成 21 年 7 月 7 日 (火) 会場：仙台市民会館小ホール 参加者：200 名
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也 『分権時代の基礎自治体の財政運営について』 1. 少子高齢社会の進展 2. 地方財政の現状 3. 分権改革と三位一体構造 4. 行財政改革 5. 市町村合併の進展 6. 定住自立圏構想
	北海道大学公共政策大学院教授 宮脇 淳 『財政健全化に向けた第三セクター改革の発想と戦略』 1. 第2次分権改革の流れ等 2. 自治財政権の確立に向けた課題等 3. 財政健全化と第3セクター 4. 公共性は誰が担うのか等
(株) シーズ総合政策研究所取締役 三セク経営支援センター副センター長 宮木 康夫 『官、民役割分担の原則と三セク問題への適切な対応について』 1. 三セク等の現状 2. 公共的事業の特性 3. 最適実行手法の選択 (正しい民営化と誤った民営化)	
神奈川会場	平成 21 年 7 月 21 日 (火) 会場：パシフィコ横浜 参加者：333 名
	東京大学名誉教授 大森 彌 『第二期分権改革と自治体職員の能力発揮』 1. 分権改革の住民メリット 2. 市(町村)への事務権限の移譲と都道府県の位置づけ 3. 職員の能力と役割分担のあり方
上智大学法学部・法科大学院教授 北村 喜宣 『条例制定権の拡充について』 1. 日本国憲法が示す「国家のかたち」 2. 条例制定権をめぐる従来の議論 3. 第一次地方分権改革の成果 4. 地方分権改革推進委員会の作業とその受止め方 5. 法律実施義務と条例制定権能を持つ主体として	

	静岡市総務局長 村松 眞	『静岡市政策法務推進計画について』 1. 静岡市における法務の流れ（計画策定の背景的事情） 2. 静岡市政策法務推進計画の概要（政策法務の発展期を迎え）
香川会場	平成 21 年 10 月 28 日（水） 会場：かがわ国際会議場 参加者：237 名	
	関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授 神野 直彦	『地方分権時代の自治体経営』 1. 地域経営の二つのレベル 2. 「危機」における地域経営 3. ニューパブリック・マネジメントの二つのタイプ 4. 外部効率性と内部効率性
	関西学院大学教授 林 宜嗣	『地方分権時代における基礎自治体』 1. 基礎自治体改革の基本スタンス 2. 地域の実像把握 3. 地域発展の主役 4. 地域を支える行政サービスの提供と地域づくり財源の確保
	北海道総合政策部地域主権局参事 本間 研一	『道州制に向けた北海道の取組』 1. 道州制で地域はどう変わる？どう変える？ 2. 我が国全体の動向と北海道の役割 3. 道州制特区推進法と道州制特区推進条例 4. 北海道における道州制の検討経過
鹿児島会場	平成 21 年 11 月 6 日（金） 会場：ホテルウェルビューかごしま 参加者：224 名	
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『分権時代の政策法務』 1. 政策法務の意義と役割 2. 第 1 期分権改革の法制面における成果 3. 第 2 期分権改革の法制面におけるポイント 4. 政策法務のマネジメント
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市が実践する地方分権改革』 1. 国・県と市の関係について 2. 国・県からの権限移譲について 3. これからの地方自治体
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 現代日本の中央・地方関係 2. 少子高齢社会の進展 3. 分権改革と三位一体改革 4. 地方行革、財政改革、更なる分権改革 5. 政権交代とマニフェスト

平成22年度

奈良会場	平成 22 年 6 月 8 日（火） 会場：かしはら万葉ホール 参加者：350 名	
	法政大学現代福祉学部教授 岡崎 昌之	『自立と協働のまちづくり』 1. まちづくりの変容 2. 自立（自律）と協働のまちづくり 3. 自立（自律）するまちづくりへ向けて
	明治大学農学部教授 小田切 徳美	『地域再生の課題 農山村を中心に』 1. 農山村の現状 5つの新展開 2. 地域再生の課題 新しいコミュニティと新しい経済 3. 地域再生策の展開
	長野県泰阜村長 松島 貞治	「分権時代だからこそ重要な都道府県の役割」 1. 泰阜村での話 2. 「住民」は市町村民なのか 3. 政策を決定することと実行することの違い 4. 専門職員がいないから総合行政ができないのか 5. これからの市町村は

青森会場	平成 22 年 8 月 24 日 (火) 会場：青森国際ホテル 参加者：206 名	
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『分権改革と自治体経営』 1. 地域主権改革の原理 2. 地域主権改革とは
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『地域主権改革の動向と政策法務』 1. 政策法務とは 2. 自治体法務の変遷 3. 立法法務 執行法務 評価法務 訴訟法務 4. 政策法務のマネジメント
	市川市企画部ボランティア ・NPO担当マネージャー 寺沢 和博	『市川市における地方分権に伴う市民参加による行政経営への取組』 1. 市民が選ぶ市民活動団体支援制度（1%支援制度） 2. 市川市 e-モニター制度の取組 3. 市川市地域ポイント制度
岡山会場	平成 22 年 10 月 7 日 (木) 会場：岡山コンベンションセンター 参加者：186 名	
	関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 地域の実像把握 2. 真の地方分権改革とその行方 3. 地域再生への取組 4. 真の財政再生への取組
	市町村アカデミー客員教授 大塚 康男	『自治体における危機管理』 1. 危機管理とは 2. 事故対応 3. マスコミ対応 4. 財務会計事務の危機管理
	名張市総務部兼市民部副参事 (弁護士) 中谷 大介	『自治体における弁護士活用 名張市における実践例』 1. 自治体と弁護士の関わり 2. 名張市における採用方法と経緯 3. 担当業務・活用状況 4. 弁護士採用の利点と課題
宮崎会場	平成 22 年 10 月 28 日 (木) 会場：ニューウェルシティ宮崎 参加者：254 名	
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『地域の事情に即した地方分権の推進』 1. 機関委任事務制度の全面廃止の成果を活用せよ 2. 法令による義務付け・枠付けの見直しの成果を活用せよ 3. 基礎自治体への事務権限の委譲の成果を活かせ 4. 自治体ごとの自治体政策を確立せよ
	中央大学法学部教授 礪崎 初仁	『地域主権時代の政策法務と自治体戦略』 1. 地域主権改革をどう評価するか 2. 政策法務とはなにか 3. 政策法務はどこまで進んだか 4. 政策法務の基礎知識 法的検討と政策的検討 5. 政策法務の実践
	島根県海士町長 山内 道雄	『離島発！ 地域再生への挑戦』 1. 島が消える？ 超過疎化・超少子高齢化・超財政悪化 2. 自律へ覚悟の選択 単独町制 3. 生き残るための守りの戦略 徹底した行財政改革の断行 4. 生き残るための戦略 一点突破型産業振興策 5. 各種事業の有効活用 6. 産業振興策の効果と定住促進 町の支援策 7. 辺境の島に改革の光が！ 構造改革が芽吹きつつある 8. 未来を支える人づくり 人間力溢れる海士人の育成 9. 最後尾から最先端へ サステナブルな島づくり

平成23年度

新潟会場	平成 23 年 8 月 31 日（水） 会場：ホテルオークラ新潟 参加者：199 名	
	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 赤井 伸郎	『自治体経営における官民の適正な役割分担によるパブリックガバナンスー（民間の知恵が活かせる公共サービスの整備・運営）民間活力の導入のあり方ー』 1. 政府のガバナンス（パブリックガバナンス） 2. 官民のメリット・デメリット 3. インセンティブコントロールとしての契約：契約の経済理論 4. ガバナンスのあり方のポイント
	上智大学法学部教授 北村 喜宣	『分権時代を生きる自治体職員と政策法務』 1. 自治体職員は「分権時代」を実感しているか？ 2. 「自治の時代」は「自己決定の時代」 3. 内側からの改革 4. 政策法務の現在 5. 創造的解決を発見できる基礎体力 6. 第 17 回自治体法務合同研究会厚木大会 7. 「行政が決める」のではなく「自治体が決める（ことのお手伝いをする）」
	ちば自治体法務研究会 志賀 二郎	『自治体政策法務・新しい公共・自治体職員の役割』 1. 自治体政策法務 2. 新しい公共 3. 自治体職員の役割
熊本会場	平成 23 年 10 月 25 日（火） 会場：ホテル熊本テルサ 参加者：321 名	
	株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也	『分権時代の基礎自治体の役割』 1. 地方自治とは 2. これまでの地方分権の動き 3. 地方分権に欠けている視点 4. 今後の課題 5. 市民から期待される職員として
	常磐大学コミュニティ振興学部長 井上 繁	『「協働のまちづくり」の課題』 1. 協働のまちづくりと「新しい公共空間」の担い手 2. 事例で考える協働 3. 協働の成立要件に関連した課題 4. 協働の運営ルールに関連した課題 5. 行政の役割に関連した課題 6. 協働についての全体的な課題
	和歌山県田辺市長 真砂 充敏	『元気かい！集落応援プログラムの取組』 1. 田辺市の概要 2. 山村集落の課題 3. 元気かい！集落応援プログラム 4. 今後の対応
高知会場	平成 23 年 11 月 2 日（水） 会場：高知新阪急ホテル 参加者：201 名	
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『地方分権改革の成果を活用せよ』 1. 機関委任事務制度の全面廃止の成果を活用せよ 2. 法令による義務付け・枠付けの見直しの成果を活用せよ 3. 基礎自治体への事務権限の移譲の成果を活かせ 4. 自治体ごとの自治体政策を確立せよ
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『人材育成と人事評価制度』 1. 何故、評価がクローズアップされているのか 2. 何故、公務員制度改革が必要とされているのか 3. どのように人材育成・人事制度改革を進める必要があるのか 4. 人事評価制度の重要性と評価の留意点

	滋賀県大津市職員 提中 富和	『政策法務は「自分で考える」思考 －「法律に使われる職員」からの脱皮』 1. 自治体法務の現状 2. 政策法務は「自分で考える思考」 3. 「自分で考える」法的思考回路をどのように育むか
静岡会場	平成 23 年 11 月 22 日 (火) 会場：静岡市民文化会館 参加者：198 名	
	財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝	『地方分権改革の成果を活用せよ』 1. 機関委任事務制度の全面廃止の成果を活用せよ 2. 法令による義務付け・枠付けの見直しの成果を活用せよ 3. 基礎自治体への事務権限の移譲の成果を活かせ 4. 自治体ごとの自治体政策を確立せよ
	中央大学法学部教授 磯崎 初仁	『地域主権改革と政策法務の実践』 1. 地域主権改革をどう評価するか 2. 政策法務とはなにか 3. 政策法務はどこまで進んだか 4. 政策法務の基礎 (1) －法的検討 5. 政策法務の基礎 (2) －政策的検討 6. 政策法務の実践
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市における地域主権改革の取組』 1. 国・県と市町村の関係について 2. 国・県からの権限移譲について (市における地域主権改革の取組) 3. これからの自治体

平成24年度

福岡会場	平成 24 年 7 月 13 日 (金) 会場：アクロス福岡 参加者：236 名	
	慶應義塾大学法学部教授 片山 善博	『地方分権・地域主権改革のゆくえと地方自治』 1. 地方分権改革のこれまで 2. 政権交代後の「地域主権改革」 3. これまでの改革に対する評価 4. 今後の課題政府のガバナンス (パブリックガバナンス)
	東京大学大学院新領域創成科学研究科社会文化環境学専攻教授 出口 敦	『「公・民・学」連携による地域主体のまちづくりに向けて』 1. 1. 地域主体のまちづくりの課題 2. 福岡スタイルによる地域主体のまちづくり 3. 柏の葉スタイルによる地域主体のアーバンデザイン 4. 公・民・学連携による自律的都市経営に向けて 5. 地域主体の仕組みとまちづくり
	内閣法制局第 3 部参事官 嶋 一哉	『条例立案に当たっての留意点について (一括整備法による義務付け・枠付けの見直しと関連付けて)』 1. 三次にわたる義務付け・枠付けの見直し 2. 義務付け・枠付けの見直しの意義 3. 政策・制度の立案のプロセス 4. 条例の立案に当たっての一般的な留意事項
埼玉会場	平成 24 年 8 月 31 日 (金) 会場：埼玉県民健康センター 参加者：158 名	
	明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦	『分権時代の基礎自治体のあり方』 1. 地方分権の現段階 2. 「地域主権」改革の動向 3. 求められる住民自治の強化 4. 基礎自治体の戦略 5. 都道府県と基礎自治体の今後のあり方 6. むすびにかえて－地方分権でどのような基礎自治体を構想するか
	東洋大学経済学部総合政策学科教	『破綻した財政を次世代に残すな －シティ・マネジメントと公民連携の必然性－』

	授 根本 祐二	<ol style="list-style-type: none"> 1. シティ・マネジメント 2. インフラ・マネジメント 3. ファイナンス・マネジメント 4. (事例) さいたま市の公共施設マネジメント
	埼玉大学経済学部社会環境設計学 科准教授 齋藤 友之	『生きた自治基本条例の構築』 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治基本条例の定義 2. 自治基本条例の制定状況 3. 自治基本条例・不要論 4. 自治基本条例の意義 5. 自治基本条例の内容 6. 地方自治基本条例の慣習化
佐 賀 会 場	平成 24 年 10 月 19 日 (金) 会場：アバンセホール 参加者：205 名	
	公益財団法人後藤・安田記念東京 都市研究所理事長 西尾 勝	『地方分権改革と地方議会』 <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方分権改革の成果を活用せよ 2. 地方議会制度の改革の流れ 3. 政治構造改革と地方議会制度改革
	関西学院大学経済学部教授 林 宜嗣	『超高齢社会と地方行財政 －社会保障費の増大にどう向き合うべきか－』 <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会保障・税一体改革 2. 消費税の増税と地方財政 3. 社会保障・税一体改革の課題 4. 社会保障・税一体改革の先にあるもの
	柳谷自治公民館長 豊重 哲郎	『地域再生 －やる気を起こせば 必ず奇跡は起きる』 <ol style="list-style-type: none"> 1. 土台づくり 2. 感動の『むら』おこし～柳谷の底力～ 3. 地域再生へ～柳谷集落の挑戦～ 4. やる気をおこせば必ず『きせき』が起きる
沖 縄 会 場	平成 24 年 11 月 6 日 (火) 会場：サザンプラザ海邦 参加者：106 名	
	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭	『人材育成と人事評価制度』 <ol style="list-style-type: none"> 1. 何故、評価がクローズアップされているのか 2. 何故、公務員制度改革が必要とされているのか 3. どのように人材育成・人事制度改革を進める必要があるのか 4. 人事評価制度の重要性と評価の留意点
	公益財団法人後藤・安田記念東京 都市研究所常務理事 新藤 宗幸	『ローカル・ルールでまちをつくろう』 <ol style="list-style-type: none"> 1. まちづくりの視点と多様なルール 2. 「生きた法」としての条例 3. 「義務づけ・枠づけ」の緩和と自治立法権 4. 地方分権改革として残されている課題
	滋賀県大津市会計管理者 提中 富和	『政策法務は地域から発進する分権改革 －「法」は何のためにあるのか』 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己決定権は可能性のまま 2. 「法」や「法務」というものを正しく理解する 3. 条例の法令違反論議を問い直す 4. 条例によって法律を「上書き」する 5. 「上書き」とは PDCA サイクルを回すこと 6. 自治体法体系を構築し「上位法」概念を破る 7. 国家像のイメージ転換を図る 8. 「義務付け・枠付けの見直し」と「上書き」 9. 自己決定権のイニシアティブをどちらが握るか

平成25年度

奈良会場	平成 25 年 6 月 6 日 (木) 会場：かしはら万葉ホール 参加者：369 名	
	野村総合研究所顧問、元総務大臣、 前岩手県知事 増田 寛也	『分権時代の県・市町村のあり方』 1. 国、道州、基礎自治体の役割と権限 2. 基礎自治体の抱える課題 3. 基礎自治体の住民サービスの提供のあり方 4. 「平成の合併」後の基礎自治体における課題への対応
	総務省地域力創造アドバイザー、 前自治財政局長、 元地域力創造審議官（初代）、 内閣府地域活性化伝道師 椎川 忍	『私の考える地域力創造のポイント』 1. 地域力とは？ 2. 地域力創造の基盤は人間力 3. ネオ内発的発展論 4. 「緑の分権改革」を進め、ハイブリッドな国家、社会構造の構築を目指す 5. 地域経営をする人材の中心は公務員
新潟県見附市長 久住 時男	『住民主体のまちづくりの実践』 1. 地域が主体の事業例	
青森会場	平成 25 年 8 月 27 日 (火) 会場：青森国際ホテル 参加者：189 名	
	公益財団法人後藤・安田記念東京 都市研究所理事長 西尾 勝	『分権改革の成果を活かし、まちの個性を磨きあげよ』 1. 地方分権改革：灯を受け継ぐための五箇条 2. 本日の講演の主題は上記の第三条である 3. 「別途の方法」や「別途の基準」はどこから生まれるのか
	青森公立大学教授 天野 巡一	『政策法務の時代』 1. 政策法務の成り立ち 2. 「政策法務論」の系譜 3. 政策法務の構造 4. あらたな政策開発としての政策法務
株式会社コンシス代表取締役 大浦 雅勝	『web を活用した地場農産物の六次産業化を目指す 農家のサポートについて』 1. 商品の価値を伝える「価格」 2. 地場農産物の価値を伝えるブランディング 3. 真の価値を伝える生産者からの情報発信 4. ソーシャル時代の消費者行動	
愛媛会場	平成 25 年 10 月 24 日 (木) 会場：テクノプラザ愛媛 参加者：174 名	
	慶應義塾大学教授 片山 善博	『地方分権のゆくえと自治体の課題』 1. 安倍政権と地方分権改革 2. 自治体はこれまでの改革の成果を生かしているか 3. 分権に対する自治体の気構えを問う 4. 分権改革の悪用や副作用はないか 5. 弱者や声の小さい人たちに対する施策 6. 教育委員会の再生 7. 地方議会の機能回復
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『超高齢社会の到来と自治体経営』 1. 人口構造の変化 2. 地方圏・地方都市の実相 3. これからの行政のあり方
上智大学法学部・法科大学院教授 北村 喜宣	『地方分権改革と政策法務』 1. 法律と自治体行政 2. 2000 年分権改革とその未完性 3. 政策法務が強調される理由 4. 第 1 次一括法・第 2 次一括法による枠付け緩和 5. 法律改革の基本的考え方	

		6. 内閣府総括「各自治体で必要と判断される条例については、全ての自治体で制定済みとなっています。」を考える 7. 分権推進的解釈論 8. 政策法務を自治体行政に根づかせる
滋賀会場	平成 25 年 11 月 14 日 (木) 会場：滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 参加者：180 名	
	元自治事務次官、 第 27 次・第 28 次 地方制度調査会 専門小委員会委員長、 地方公務員共済組合協議会会長 松本 英昭	『システム・イノベーションとしての地方分権社会の構築』 1. 改めて地方分権を問う 2. これまでの地方分権の取り組みの総括 3. システム・イノベーションの視点 4. 地方分権のあるべき姿 5. 地方分権の前提 6. 改革の課題 - 「レールのポイントの切り替え」が現実になるために-
	一国多制度推進ネットワーク共同 代表、 京都市行財政局総務部法制課長 岡田 博史	『これからの自治～住民自治と団体自治の再構築を』 1. はじめに～あなたにとってのルールや法は？ 2. 自治体行政の現状 3. 団体自治を再構築するための条件 4. 住民自治を再構築するための条
滋賀県知事 嘉田 由紀子	『生活者目線の政策づくりは地方から』 1. 滋賀県の強み (3つの力) 2. 「人の力」の例 3. 「自然の力」の例 4. 「地と知の力」の例 5. 「安全・安心(リスクヘッジ)」の例 6. なぜ改革が必要か (自治の現場から見えるもの)	

平成26年度

群馬会場	平成 26 年 7 月 3 日 (木) 会場：群馬会館 参加者：204 名	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『今後の基礎自治体の行政サービス提供体制のあり方』 1. 新たな「国土のグランドデザイン」骨子参考資料(国土交通省) 2. 超高齢社会における地域構造の変容 3. 地方都市の実相 4. 行政体制整備 5. 市町村による水平調整と定住自立圏構想の推進 6. 地方中枢拠点都市による水平調整 7. 都道府県による補完 8. 集約的都市構造化戦略 9. 公共施設等総合管理計画と公会計制度
	慶應義塾大学経済学部教授 井手 英策	『社会に信頼を取り戻すために—基礎自治体の財政運営のあり方』 1. 低信頼社会の財政赤字 2. 財政面から見た不信社会の背景 3. 地方分権がなぜ必要か 4. 普遍主義化は可能か 5. 財政再建至上主義を超えて
	群馬県企画部世界遺産推進課課長 松浦 利隆	『富岡製糸場と絹産業遺産群』 1. 世界遺産について 2. 日本の世界遺産 3. 「富岡製糸場と絹産業遺産群」の価値と概要
宮城会場 (予定)	平成 26 年 9 月 9 日 (火) 会場：仙台国際ホテル	
	中央大学大学院経済学研究科教授 佐々木 信夫	『新たな「日本のかたち」と道州制』 — 調整中 —
	慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗	『道州制下での地域間財政調整のあり方』 — 調整中 —
	参議院議員・前岡山県知事 石井 正弘	『道州制の今後の議論のゆくえ』 — 調整中 —
宮崎会場 (予定)	平成 26 年 10 月 31 日 (金) 会場：ニューウェルシティ宮崎	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『分権時代に即した基礎自治体の行政サービス提供体制』 — 調整中 —
	北九州市議会事務局政策調査課政策係長（北九州政策法務自主研究会世話人） 森 幸二	『1 万人が受講した自治体法務研修』 — 調整中 —
	studio-L 代表、東北芸術工科大学教授 山崎 亮	『住民参加時代における行政の役割』 — 調整中 —
埼玉会場 (予定)	平成 26 年 11 月 18 日 (火) 会場：埼玉県民健康センター	
	首都大学東京都市環境学部特任教授 山本 康友	『PPP/PFI について』 — 調整中 —
	東京農業大学教授、	『地域力創造のポイント』 — 調整中 —

	元小樽市副参事、 内閣官房・内閣府企画官、 農林水産省大臣官房企画官 木村 俊昭	
	愛知東邦大学教授、 一財)日本スポーツコミッション顧 問 御園 慎一郎	『スポーツ振興・シティプロモーションについて』 ー 調整中 ー